

第2章

子ども・子育てを取り巻く現状





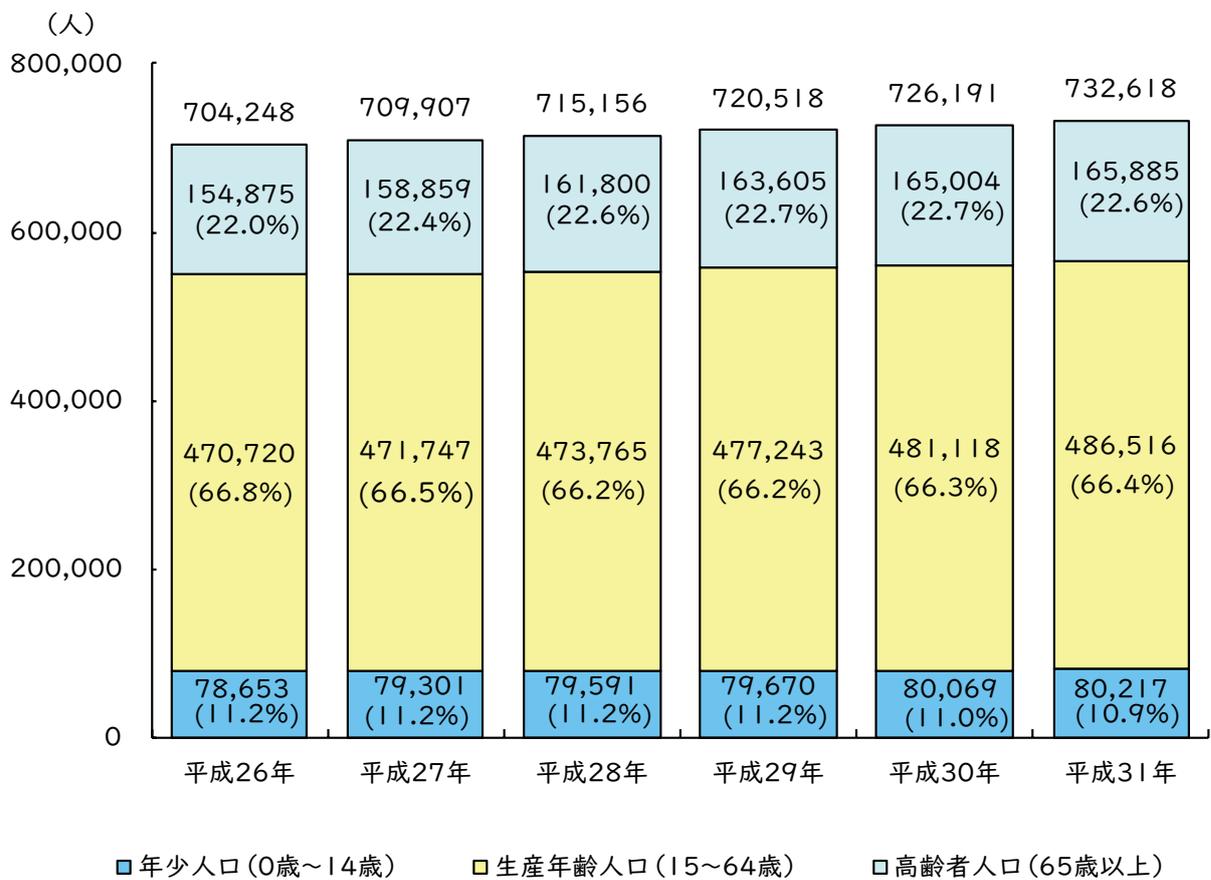
人口と出生の現状

(1) 区の人口

大田区の人口は、平成26年以降増加しており、平成31年4月1日現在の人口は732,618人となっています。

年齢3区分別にみると、高齢者人口に加え、生産年齢人口及び年少人口もそれぞれ増加しており、各年齢区分別の割合自体に大きな変化はみられません。

【人口の推移】

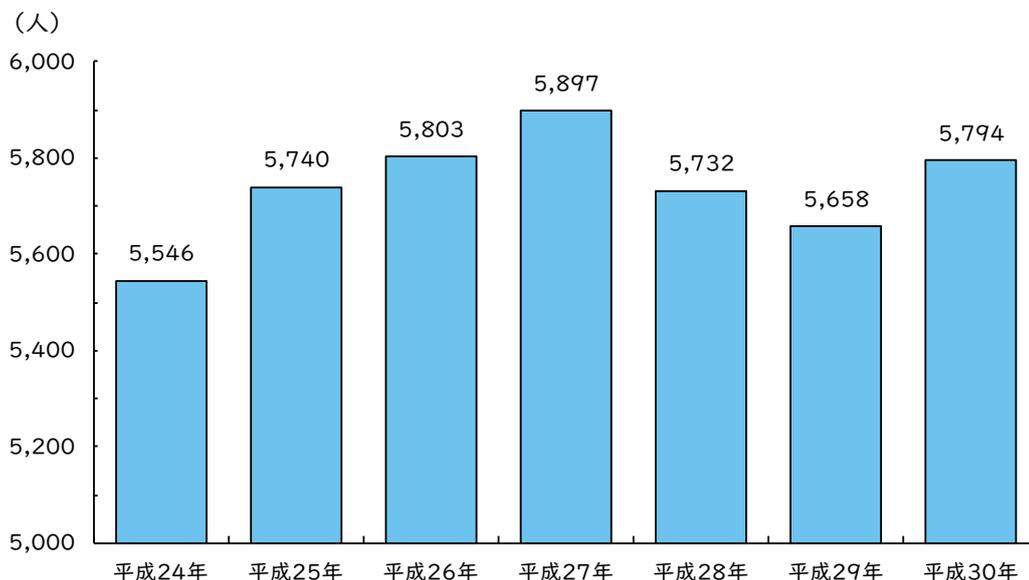


資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

(2) 出生人口

大田区の出生人口は、平成24年から平成27年にかけて増加し、平成28年からは減少していましたが、平成30年には5,794人と再び増加に転じています。

【出生人口の推移】

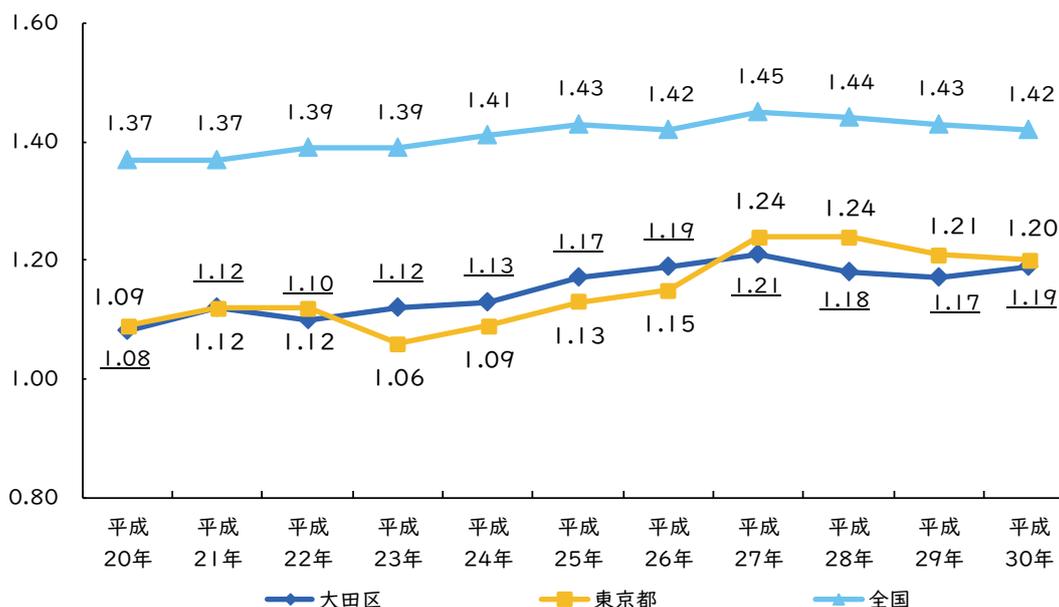


資料:人口動態統計

(3) 合計特殊出生率

大田区の合計特殊出生率は、全国の水準を下回って推移しており、平成27年までは上昇傾向にありましたが、平成28年以降は横ばいで推移しています。また、平成23年から平成26年までは東京都の平均を上回っていましたが、平成27年度以降は下回っています。

【合計特殊出生率の推移】

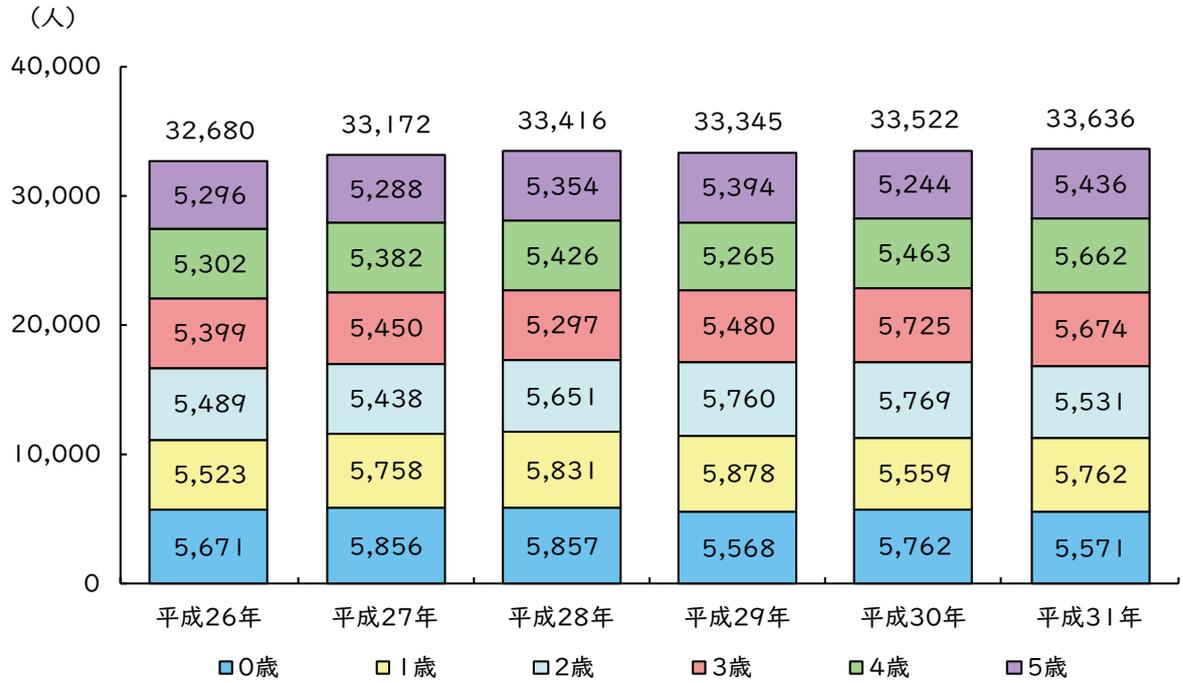


資料:人口動態統計

(4) 就学前人口

大田区の就学前人口(0~5歳)は、全体で見ると微増傾向となっています。

【就学前人口の年齢別推移】

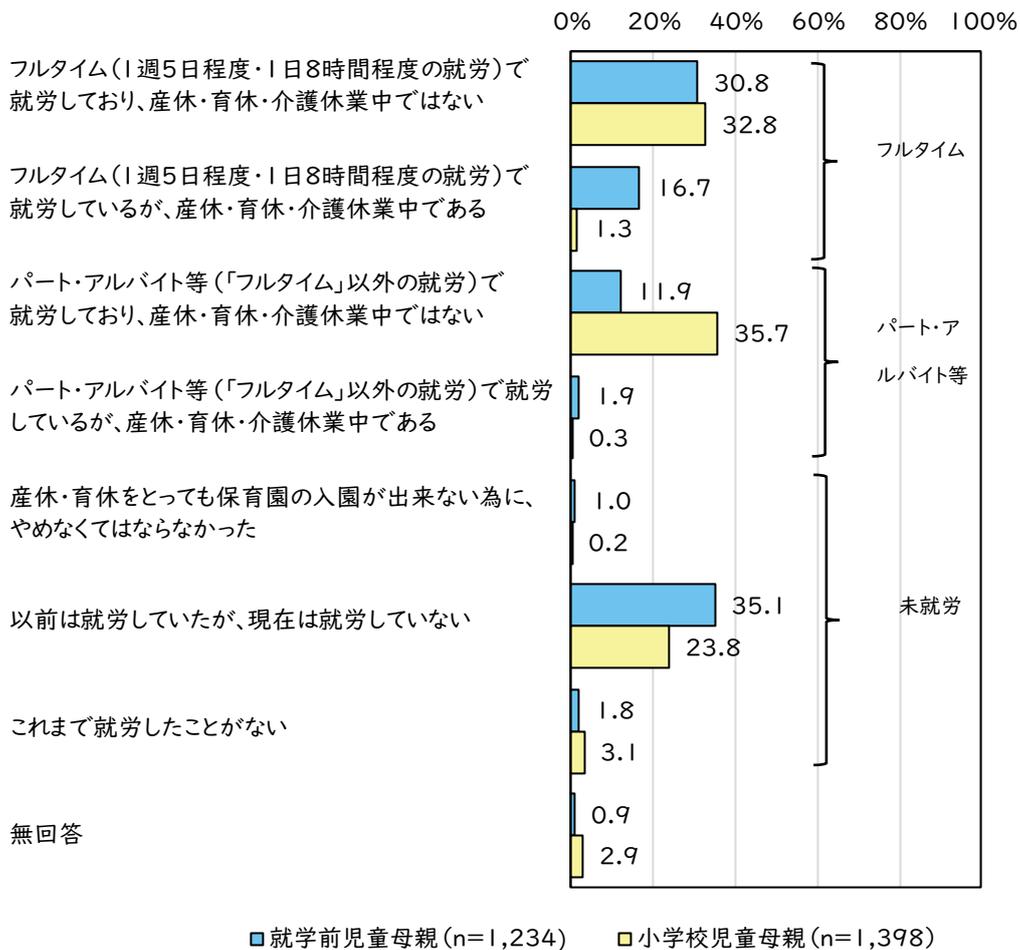


資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

2 母親の就労状況

(1) 母親の現在の就労状況

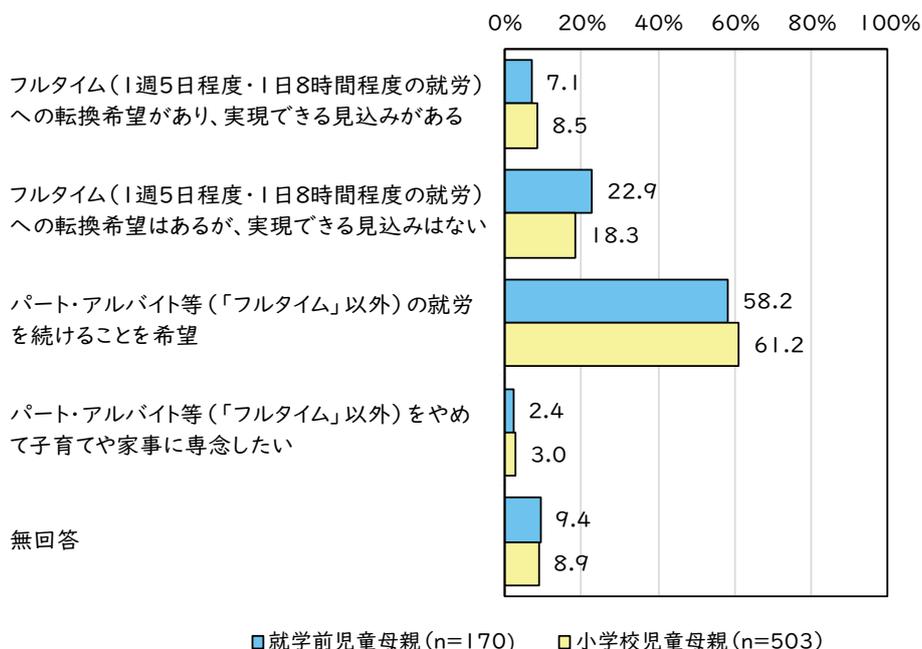
就学前児童の母親の現在の就労状況は、産休等を含むフルタイムでの就労が5割弱、産休等を含めたパート・アルバイト等が1割台、未就労が4割弱となっています。小学校児童の母親の就労状況は、産休等を含むフルタイムでの就労と産休等を含めたパート・アルバイト等がそれぞれ3割台、未就労が3割弱となっており、就学前児童の保護者と比べ、パート・アルバイトの割合が多くなっています。



資料:大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査報告書(平成31年3月)

(2) パート・アルバイトで就労している母親のフルタイムへの転換希望

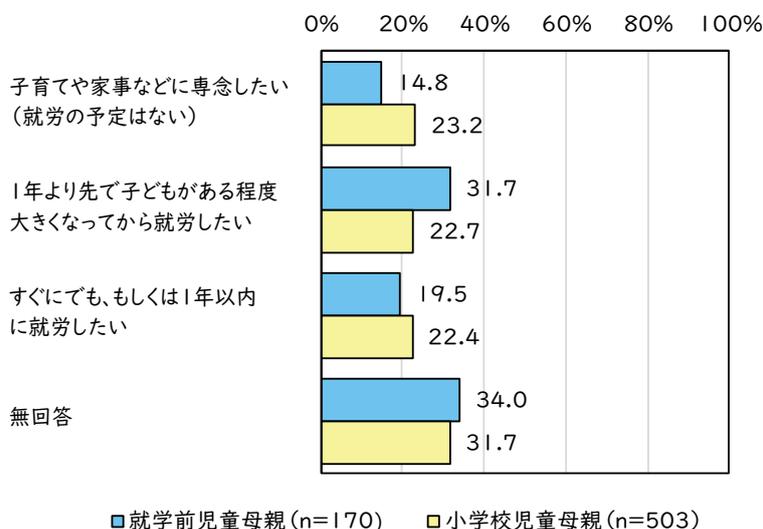
就学前児童の母親、小学校児童の母親ともに、パート・アルバイト等の就労を続けることを希望する人が約6割となっています。パート・アルバイトで就労している人でフルタイムへの転換希望がある人は2割台後半から3割となっていますが、そのうちの半数以上が実現できる見込みがないと回答しています。



資料:大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査報告書(平成31年3月)

(3) 未就労の母親の就労希望

就学前児童の母親では、「1年より先で子どもがある程度大きくなってから就労したい」と回答した人が3割を超えています。一方、小学校児童の母親では、「子育てや家事などに専念したい」「1年より先で子どもがある程度大きくなってから就労したい」「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」がいずれも約2割となっています。

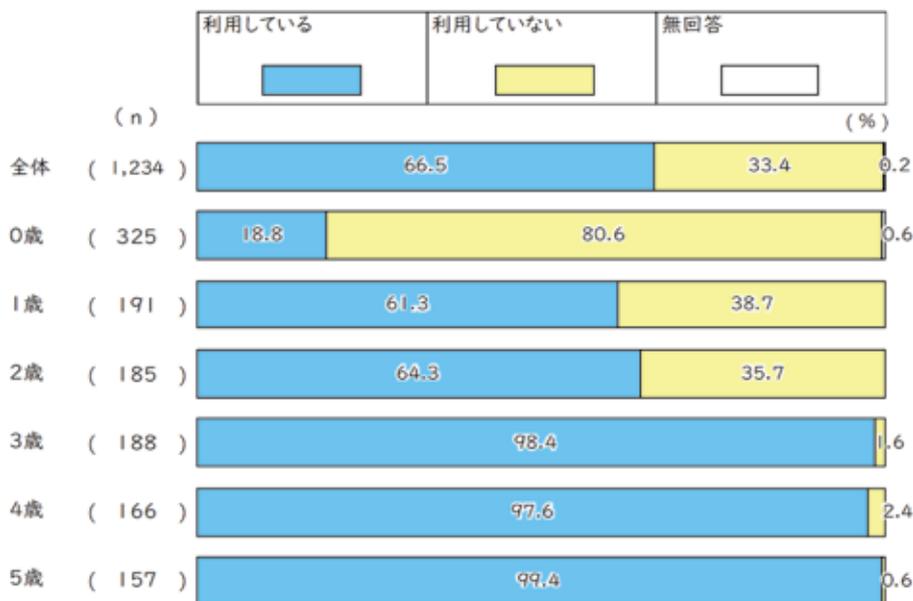


資料:大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査報告書(平成31年3月)

3 教育・保育事業の利用

(1) 平日利用している教育・保育事業

就学前児童の家庭で、平日の定期的な教育・保育事業を利用している人は、6割を超えています。年齢が上がるにつれて利用している割合が多くなる傾向があり、3歳以上では100%近い利用となっています。



資料:大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査報告書(平成31年3月)

(2) 平日利用したい教育・保育事業

0~2歳では「認可保育所」の希望が高く、3~5歳では「認可保育所」および「幼稚園」の希望が高い傾向にあります。(単位:%)

有効回答者数	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育園	認定こども園	小規模保育所	家庭福祉員(保育ママ)	事業所内保育施設	認証保育所	企業主導型保育施設	定期利用保育事業	その他の認可外の保育施設(ベビーホテルなど)	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答
0歳 325	54.5	24.3	61.2	12.9	7.7	0.6	2.5	16.0	1.8	1.8	-	0.6	0.9	0.9	12.6
1歳 191	56.0	24.6	61.8	17.3	2.6	0.5	1.0	11.0	2.6	0.5	-	3.1	4.2	0.5	8.9
2歳 185	56.2	36.2	52.4	12.4	0.5	-	1.1	7.6	2.7	2.2	-	0.5	2.7	1.6	15.1
3歳 188	58.0	39.4	49.5	14.9	2.7	1.6	1.1	8.5	2.7	0.5	0.5	0.5	3.7	-	13.8
4歳 166	60.2	44.0	48.8	13.9	1.8	-	1.8	6.0	3.6	2.4	1.2	1.8	3.0	1.8	7.2
5歳 157	46.5	26.8	48.4	14.0	2.5	0.6	3.2	6.4	3.2	0.6	-	-	1.3	0.6	26.1

資料:大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査報告書(平成31年3月)

4 おおた子ども・子育てかがやきプランの評価

おおた子ども・子育てかがやきプラン(平成27年度～平成31年度)の実施状況に基づき、基本目標別に5年間の総合評価を行いました。

5年間の
総合評価基準

- 5:計画以上の進捗があった
- 4:概ね計画どおりの進捗であった
- 3:所管替えや事業見直し、統合等を行ったため、一部において計画どおりとならなかった
- 2:進捗の遅れ等により、計画どおりの実施ができなかった
- 1:実施していない、または事業廃止となった

基本目標1 地域における子育て支援体制を充実します

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
保育サービスアドバイザーによる相談	*出張相談を当初の29回から80回まで増やし、区内全域で実施できるようになった。 *また、平成30年度から開始した商業施設における出張相談会は多くの来場者を集めることができた。	4
子ども家庭支援センターの相談	*保護者が相談しやすい雰囲気づくりを行い、育児不安や悩みの相談を受けることで、相談件数が平成27年度8,040件から平成30年度8,805件に増加し、子育て家庭の孤立感や養育不安の解消を図ることができた。	4
ファミリー・サポート・センター事業	*平成27年度援助活動件数12,218件から平成30年度援助活動件数13,193件と増加し、仕事と育児の両立や家庭の育児支援が実現できた。	4

基本目標2 仕事と子育ての両立を支援します

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
私立(認可)保育園の整備支援	*就学前人口及び保育所申込の増加を受け、整備計画を前倒しすること等により、5年間で74施設を整備した。 *これにより、待機児童数を平成29年4月の572名から平成31年4月の116名まで減少させることができた。	5
病後児保育	*平成27年度5施設(定員29人)から平成30年度8施設(定員52人)へと定員を増やすことにより、利用実績が3,885人から6,913人に増え、多くのニーズに応えることができた。	4
保育士確保対策	*保育人材情報ポータルサイトである「おおた ほいく・ぼ〜と」は、平成28年度の開設以来、掲載法人数、掲載求人閲覧数ともに毎年増加しており、法人と求職者をつなぐ役割を果たすことができている。 *保育園就職フェアは私立保育園連合会との共催により毎年多くの運営法人が出展しており、来場者からは保育園の現場の様子を直接聞くことができ、就職を考える上で参考になったとの評価を得ている。	4

基本目標3 親と子どもの健康の確保及び増進を図ります

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）	*平成30年度には、対象世帯の92.4%に対し、保健師又は助産師が訪問し、母子の心身の状況や養育環境の確認や助言、医療機関への受診勧奨を行うことで母子の健康維持や改善を図ることができた。	4
保育園・学校の栄養士との連携	*平成30年度より食育フェアをグランデュオ蒲田3階通路で開催することにより、多くの人に食育をPRすることができた。	4
産科医療機関の設備整備費助成事業	*分娩機能の拡充を図るため、医療機器等を購入する医療機関に対し補助金を交付することにより、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に寄与することを目的としている。平成30年に1病院での整備実績があり、環境整備を推進することができた。	4

基本目標4 子どもの生きる力を伸ばし、未来を担う人材を育成します

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
子どもの心サポート月間の実施	*学校生活調査（メンタルヘルスチェック）を6月、11月に小学4年生から中学3年生を対象に実施することで、支援が必要な児童・生徒に担任・スクールカウンセラーの面談及び必要に応じて組織的対応を行うことができた。 *平成30年度から新たに全区立中学校で、6月と11月に学級集団調査を実施し、生徒の学校生活における満足度等と意欲、学級集団の状態等を把握し、生徒の学級内における悩み等の改善を図ることができた。	4
国際理解教育の推進	*大田区立小学校イングリッシュキャンプ（平成30年度参加人数178人）や英語カフェ（全校で開催）を実施することで、異文化理解を深め、進んでコミュニケーションを図る態度を育成することができた。 *大田区立中学校生徒海外派遣（平成27年度から令和元年度まで延べ280人）を実施することで、派遣先の文化や生活について理解を深めることができた。	4
公園・児童公園	*地域に根ざした公園整備（平成27年度から平成30年度まで、新設・拡張整備延べ11か所、改良整備延べ15か所）を進め、乳幼児親子や小・中学生の遊び場を提供することができた。特に、社会実験として実施した子育て支援遊び場整備や、区公式キャラクター「はねぴよん」遊具の設置により、乳幼児親子への遊び場の充実を図ることができた。	5

基本目標5 子育てにやさしいまちをつくります

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
区民安全・安心メールサービスの運用	*全国各地で震災や水害の発生が相次ぎ、区民の災害に対する関心が高まっていることや区民等への広報活動による認知度の向上等から、登録者数が年々増加し、平成30年度には70,000人を超えており、平成26年度と比較して3割以上増加し、区民への情報提供の充実を図ることができた。	5
公共空間での防犯カメラの設置	*街頭防犯カメラの整備は、犯罪の抑止力、また犯罪の解決に繋がる情報、証拠として効果があることが広く認められており、平成31年3月末時点で81団体1,134台に増加し、目標の30団体600台を超えている。平成26年度と比較して、団体で3.5倍、台数で3倍以上に増加し、公共空間での防犯力向上につながっている。	5
交通安全自転車教室の開催	*例年、年3回の開催のところ、平成30年度は開催回数を4回とし、参加者数も増加して、区民の安全な自転車走行の実践と交通安全意識の向上を図ることができた。	4

基本目標6 特に支援を必要とする子どもと家庭をサポートします

主な個別施策	総合評価内容	総合評価
養育支援訪問事業 養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」	*養育支援が必要な保護者を訪問し、相談、助言、指導を行う養育支援家庭訪問事業を平成27年度から30年度まで100件実施することができた。また、地域の支援員が乳児のいる家庭を訪問し、沐浴や授乳の補助を行う養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」では、平成27年度から30年度まで延べ594回の支援を実施することができた。	4
児童虐待防止ネットワークの充実	*以下の会議を活発に実施することで、各機関が個別のケースに連携して取り組むことができた。 要保護児童対策地域協議会代表者会議10回、同実務者会議40回（地域別20回、分野別20回）子ども家庭支援会議60回、関係機関による個別ケース検討会議30年度までに630回、児童虐待防止関係機関対象学習会出席者600人、巡回支援事業の実施（保育園38箇所、延べ42回 幼稚園50箇所）	4